

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2015年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏 名					
	経済学部経済政策学科・准教授		田島 夏与 印					
研究課題	地域復興の法と経済学：法律相談・意識調査の分析による法・政策課題の抽出と経済分析							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2016年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏 名					
	立教大学・経済学部経済政策学科 准教授		田島 夏与					
	立教大学・経済学部経済政策学科 准教授		一ノ瀬 大輔					
	岡本正総合法律事務所所長 中央大学大学院客員教授 慶應義塾大学法科大学院講師		岡本 正					
	徳島大学・インスティテューショナル・リサーチ室・助教		小山 治					
	東京大学・大学院工学系研究科・教授		田島 芳満					
研究期間	2015年度 ～ 2017年度							
研究経費※	2015年度		2016年度		2017年度		総計	
(上段：支出金額)	2,971,409	円	—	円	—	円	2,971,409	円
(下段：採択金額)	3,000,000	円	3,000,000	円	3,000,000	円	9,000,000	円

※1円単位

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

東日本大震災後1年3ヶ月の間に、被災地域では法律家たちによる4万件以上の法律無料相談が行われた。これらの相談内容について日弁連が取りまとめたデータからは、被災した人々が何を必要としていて、どのような制度が求められたのかがわかる。

本共同研究では法律と経済・社会分析の専門家が協力して以下の課題に取り組む。

(1) 4万件超の法律相談データを、経済学・統計学の方法を用いて地域の多角的な情報と重ね合わせて分析することで、必要とされる法律面での支援が地域の社会経済的背景や被災の物的状況によってどのように異なるのかを明らかにする。

(2) 課題に対応する法制度・公共政策を独自のヒアリング、実態・意識調査を通じて検討・設計する。

(3) 東日本大震災による各種被害やこれに対応する法制度・政策が企業や家計の経済行動と地域の復興に及ぼす効果を経済学の方法を用いて分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[地域経済] [公共政策] [法的課題]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

共同研究の初年度である 2015 年度は、法律相談データの再構築と地理情報との統合、予備的な分析といった作業を集中的に行った。また、被災地において復興に向けての公共政策や法律相談に関わってきた実務家へのヒアリング調査を通じての課題抽出を進めた。さらに、具体的な政策課題についての経済分析(過年度に自主研究として着手していたものを含む)を本研究課題の一部としてさらに進めた。以下に、「研究の概要」の(1)～(3)に対応させて 2015 年度の研究経過を示す。また、今年度の研究の中間報告と質的情報のヒアリングを目的として行った公開シンポジウムの内容を(4)に示す。

(1) 法律相談データの再構築と分析

地域別・時期別の集計値として公表されていた日弁連が集計した法律相談データ(2011 年 3 月～2012 年 5 月相談受付分)について、地域(市町村単位)・相談時期別のパネルデータの形に再構築するとともに、このデータセットを GIS(地理情報システム)及び東日本大震災前後の各種政府統計と紐づけることにより、様々な角度から分析するとともに相談件数・割合を地図の形で可視化した。また、このパネルデータを計量経済学的手法を用いて分析することによって各相談項目がどのような地域・時期において多く見られどのように推移したのか、という傾向を抽出した。

住宅や財産に関わる法律相談については、津波による全壊被害の多い地域においては住宅ローン等の債務に関わる法律相談の割合が高かった一方で、仙台市等の都市部においては賃貸借(貸主責任)や損壊に関わる紛争・相隣関係に関わる法律相談の割合が高かったことがわかった。この結果からは、被災の状況だけではなく、地域の社会的・経済的特徴が被災住民のリーガルニーズにも大きく影響することが示唆される。

東日本大震災の被害に関わる法律相談に占める原子力発電所についての相談の割合は、被災後の時間の経過とともに著しく増加していた。また、地域別の分析では時間の経過とともに地理的な広がりが見られることが明らかになった。原子力発電所事故に関わる法律相談は損害賠償に関連するものがその大半を占めているが、「いわゆる風評被害」による経済的損害の多くが事故後時間を経て、また当初考えられていたよりも広い範囲に深刻な影響を与えていることによると考えられる。

この分析結果については 3 月 5 日に開催した公開シンポジウム〔(4)で詳述〕で報告を行い、パネルディスカッションにおいて講師(弁護士)らから被災地で実際に行った相談の実態に照らした解釈及びコメントをいただいた。これらを踏まえ、今後さらに分析を進めて成果を公表する予定である。

(2) 被災地における法制度の運用実態・公共政策についてのヒアリング調査**① 岩手県沿岸部(陸前高田市及び大船渡市)における現地ヒアリング(2015 年 8 月)**

陸前高田市においてはいわて三陸ひまわり基金法律事務所所長の在間文康弁護士に、被災直後より震災 1 年経過して今に至るまで同市内のすべての仮設住宅を毎年巡回して相談活動を実施されている実績から、相談傾向の変化、法制度上の課題、教訓として残すべき問題などを伺った。大船渡市では副市長の角田陽介氏及び市災害復興局土地利用課長より、土地区画整理や防災集団移転促進事業といった事業手法を用いた復興政策について説明を受けた。大きな沿岸平野部が津波によって被災し、高台の造成を進めている陸前高田市に対し、大船渡市は元々小さな入江が集まってできた街であり、津波の到達した集落とそうでない集落とが混在している中で、小さな規模で高台に移転地を設ける「差し込み型」防災集団移転促進事業を進めている。同じように津波の被害を大きく受けた岩手県沿岸部の中規模の都市であっても、地形や集落の状況によって復興に至るまでの法政策課題が異なることが明らかになった。ヒアリングの結果の一部は雑誌論文として発表した。

② 被災直後の法律相談に関わるヒアリング(2016 年 3 月 5 日公開シンポジウム)

日弁連の法律相談データの定量分析ではわからない被災直後の法律相談に関わる質的情報を得ることを目的に、実際に法律相談・支援活動を行った 3 名の弁護士を講師として招き各地での取り組みの状況を講演していただいた。詳細は(4)に示す。

研究【経過・成果】の概要 つづき

(3) 被災の実態や法制度・公共政策が家計や企業の経済行動に与える影響についての経済分析

法律相談データの分析及び聞き取り調査に基づいて抽出した課題について、経済学・統計学の手法に基づく理論・実証の研究を進める。主として下記の4つの観点から具体的な課題研究を進めようとしている。

- ① 福島第一原子力発電所事故による経済的損害についての実証分析
- ② 被災地における法律家等専門家の支援活動についての分析
- ③ 住民の帰還・移住及び住宅再建に関わる課題の分析
- ④ 被災住民の健康とその支援に関わる課題の分析

このうち①については、過年度に自主研究として着手していた「福島第一原子力発電所事故が福島及び近隣県産農産物の市場価格に与えた影響の実証分析」を本研究課題の一部としてさらに進め、国際学会及び国内研究会での報告とワーキングペーパーの公表を行った（国際学術誌に改訂再投稿、審査中）。

③については二重ローン対策としての恒久政策として「自然災害債務整理ガイドライン」が2015年12月に策定されたが、さらに進んだ立法化の根拠となる分析データを示すことが可能かを研究過程において明らかにすることが求められる。

(4) 公開シンポジウム『地域復興の法と経済学：被災地における法律支援の実態から』（2016年3月5日）

本研究課題の中間報告を行うとともに、法律相談データの定量分析だけではわからない被災直後の法律相談に関わる質的情報を得ることを目的に、東日本大震災の直後から現地で法律相談・支援活動に取り組んだ3名の弁護士を講師として招き、公開シンポジウムを開催した。

プログラム概要は下記の通りである。

①『地域復興の法と経済学』プロジェクト中間報告

- 「東日本大震災無料法律相談（第5次分析）から見られる傾向」 田島夏与
 「4万件のリーガルニーズの分析と復興政策実現の軌跡」 岡本 正

②基調講演（被災地の課題・法的政策的課題）

- 「巨大災害における弁護士無料法律相談の価値と意義」
 小口幸人（南山法律事務所所長・弁護士、沖縄弁護士会）
 「東日本大震災を振り返って」
 宇都彰浩（宇都・山田法律事務所代表・弁護士、仙台弁護士会）
 「福島県における法的課題：原子力損害賠償を中心に」
 頼金大輔（浜通り法律事務所所属・弁護士、福島県弁護士会）

③パネルディスカッション

- パネリスト：小口幸人、宇都彰浩、頼金大輔、小山 治
 コーディネーター：岡本 正

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

岡本正「東日本大震災と法律家の役割—被災地のリーガル・ニーズと復興法政策 5 年の軌跡」『自治実務セミナー』55 巻 3 号、2016 年 3 月、2-10 頁

岡本正「東日本大震災を教訓とした弁護士の防災・減災活動：災害復興法学の展開と災害派遣弁護士の浸透に向けて」『法律のひろば』69 巻 3 号、2016 年 3 月、43-51 頁

岡本正「『災害復興法学』のすすめ——東日本大震災四万件の無料法律相談のデータベース化と新しい防災教育の展開」『時の法令』、1997 号、2016 年 3 月 15 日、57-65 頁

Tajima, Y., Gunasekara, K.H., Shimozone, T. and E.C. Cruz, Study on locally varying characteristics induced by super typhoon Haiyan. Part I: Dynamic behavior of storm surge and waves around San Pedro Bay, Coastal Engineering Journal, vol.58, No.1, 1640002, DOI:10.1142/S0578563416400027, 2016.

Tajima, Y., Shimozone, T., Gunasekara, K.H. and E.C. Cruz, Study on locally varying characteristics induced by super typhoon Haiyan. Part II: Deformation of storm waves on the beach with fringing reef along the east coast of Eastern Samar, Coastal Engineering Journal, vol.58, No.1, 1640003, DOI:10.1142/S0578563416400039, 2016.

② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

③ シンポジウム・公開講演会等の開催

公開シンポジウム『地域復興の法と経済学：被災地における法律支援の実態から』

2016 年 3 月 5 日 (土) 立教大学池袋キャンパス マキムホール (15 号館) M202 教室

なお、当日の様子と概要を下記『東北復興新聞』Web 版に掲載した。

岡本正「5 年は節目ではない～経済学と法律学の融合による被災地相談データの分析」

(2016 年 3 月 11 日公開 URL: <http://www.rise-tohoku.jp/?p=12861>)

④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

Kayo Tajima, Masashi Yamamoto, Daisuke Ichinose "How Do Agricultural Markets Respond to Radiation Risk? Evidence from the 2011 Disaster in Japan." Stanford Summer *Juku* on Japanese Political Economy (SSJ-JPE) 2015 (2015 年 8 月 10-13 日、スタンフォード大学) で報告

(University of Toyama Faculty of Economics Working Paper No. 299, <http://www3.u-toyama.ac.jp/review/fudai/WPlist.htm> に公開 2016 年 2 月)

岡本正「東日本大震災復興特別区域法改正による土地収用法の規制緩和と復興事業用地確保の軌跡—災害復興法学の視点でみる政策形成過程の分析」(2015 年 9 月 26-27 日 日本災害復興学会 2015 年度東京大会予稿集に掲載)